

マンスリーレポート 2025年7月

2025年8月12日

ベトナム経済統計

1) 外国直接投資（FDI）統計（出所：ベトナム財務省外国投資庁）

【国・地域別】（2025年1月～7月）

2025年1月～7月										
	国名	新規		追加		出資・株式取得		合計		
		件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	前年同期比 (%)
1	シンガポール	305	28.40	122	14.22	195	12.44	622	55.06	83.7
2	韓国	241	2.80	179	29.38	513	6.97	933	39.15	231.1
3	中国	695	22.72	154	3.53	312	1.81	1,161	28.06	141.6
4	日本	158	8.66	94	10.93	133	3.43	385	23.02	107.4
5	マレーシア	23	0.08	11	15.99	35	0.14	69	16.21	-
6	台湾	104	7.35	69	3.67	136	2.40	309	13.42	110.5
7	香港	274	7.21	115	4.53	68	0.61	457	12.35	54.5
8	スウェーデン	4	10.00	4	0.20	4	0.00	12	10.20	-
9	タイ	19	0.59	15	4.84	20	3.34	54	8.77	-
10	英領バージン諸島	25	3.17	21	2.20	19	2.64	65	8.01	228.1
合計		2,253	100.35	920	99.86	1,980	40.73	5,153	240.94	127.3

※在シンガポール外資企業約 7,000 社(内日系約 1,000 社)の約 6 割はグローバル統括拠点としてアジア展開のハブ地域としている。シンガポール認可額の過半は中国系と推測。

※在香港外資企業数約 9,000 社(内日系約 1,400 社)の内約 4 割は、地域統括拠点としている。

※韓国追加投資:2025 年 1～7 月の韓国追加投資は前年同期比 3.7 倍。

※スウェーデン新規案件:SYRE IMPCAT AB 社再生ポリエステル工場@ビンディン省ニョンホイ工業団地

ベトナム経済統計

1) 外国直接投資（FDI）統計（出所：ベトナム財務省外国投資庁）
【業種別】（2025年1月～7月）

【業種別】

(2025 年 1 月～7 月)

2025年1月～7月										
国名		新規		追加		出資・株式取得		合計		
		件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	前年同期比
1	加工・製造	827	56.11	534	65.12	331	16.00	1,692	137.23	105.3
2	不動産	64	23.57	33	25.98	50	3.54	147	53.09	170.2
3	プロフェッショナルサービス	254	2.18	62	2.12	318	8.27	634	12.57	174.9
4	給水・廃棄物処理	6	10.75	4	(1.75)	4	0.09	14	9.09	-
5	卸売り・小売り	757	3.24	161	2.95	796	5.19	1,714	11.38	146.7
6	ホテル・飲食	47	1.77	13	2.19	126	0.76	186	4.72	157.4
7	電気・ガス	2	1.19	1	0.14	7	1.74	10	3.07	157.4
8	建設	29	0.10	24	0.65	28	1.21	81	1.96	328.8
9	医療			2	0.86	8	0.76	10	1.62	-
10	銀行・保険	2	0.03	1		13	1.57	16	1.60	147.7
合計		2,253	100.35	920	99.86	1,980	40.73	4,504	240.94	127.3

※加工・製造業の比率は前年同期の 70.3%から 57%に下落した一方、不動産業の比率は 16%から 22%に上昇。

【省市別】

【省市別】

2025年1月～7月										
地域（省・市）		新規投資		追加投資		出資・株式取得		合計		
		件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	前年同期比
1	ハノイ市	222	2.44	98	31.93	211	3.30	531	37.67	265.4
2	バクニン省	228	11.02	149	27.68	36	1.48	413	40.18	94.9
3	ホーチミン市	1,093	13.06	264	6.52	1,429	20.65	2,786	40.23	103.9
4	ドンナイ省	109	8.49	74	10.28	45	5.64	228	24.41	172.4
5	ハイフォン市	133	10.35	59	3.59	44	1.09	236	15.03	100.8
6	フンイエン省	91	10.65	19	1.38	16	1.32	126	13.35	136.1
7	タイニン省	126	6.36	95	2.38	61	3.42	282	12.16	158.2
8	タイグエン省	13	1.46	29	1.91	5	0.05	47	3.42	61.4
9	クアンニン省	14	1.71	9	0.72	6	1.26	29	3.69	20.8
10	カントー省	1	2.16	2	0.17	2	0.01	5	2.34	-
合計		2,252	90.35	920	99.86	1,980	40.73	5,152	230.94	127.3

ベトナム経済統計

2) 輸出入統計（出所：ベトナム統計総局）

【国・地域別】（参考）（2024年1月～12月）

輸出			輸入				
国・地域		2024年1～12月	前年同期比	国・地域		2024年1～12月	前年同期比
		(億ドル)	(%)			(億ドル)	(%)
1	米国	1,195.0	123.2	1	中国	1,440.2	130.2
2	中国	612.1	99.8	2	韓国	559.3	106.5
3	韓国	256.2	109.1	3	台湾	227.4	123.5
4	日本	246.1	105.5	4	日本	215.9	99.8
5	オランダ	129.9	126.9	5	米国	151.0	109.3
6	香港	124.2	129.3	6	タイ	124.5	105.6
7	インド	90.6	106.7	7	インドネシア	105.3	120.6
8	ドイツ	79.3	107.3	8	マレーシア	91.3	117.0
9	タイ	77.8	108.3	9	豪州	75.9	89.0
10	英国	75.4	118.9	10	クウェート	72.5	123.8
合計		4,055.3	114.3	合計		3,807.6	116.7

※2025年7月2日米国相互関税妥結：相互関税20%。積み替え関税40%、半導体100%の詳細発表はまだ。

（2025年7月）

輸出：422.7億ドル（前年同期比114.8%）（内米国向け142.2億ドル；126%）

輸入：400.0億ドル（前年同期比117.9%）

（2025年1～7月）

輸出：2, 624.4億ドル（内米国への輸出：746億ドル；対米黒字128.6%）

輸入：2, 522.6億ドル（内中国からの輸入：1,015億ドル；対中赤字141.1%）

貿易収支：101.8億ドル黒字

ベトナム経済統計

2) 輸出入統計（出所：JETRO）

(2025年1～6月国別)
輸出

表1 ベトナムの主要国・地域別輸出（通関ベース）（単位：100万ドル、%）

国・地域	2024年上半期	2025年上半期		
	金額	金額	構成比	前年同期比
1 米国	55,312	70,914	32.3	28.2
2 中国	27,944	29,122	13.2	4.2
3 韓国	12,274	13,737	6.2	11.9
4 日本	11,456	12,807	5.8	11.8
5 香港	6,077	7,657	3.5	26.0
6 オランダ	6,189	6,258	2.8	1.1
7 インド	4,384	5,044	2.3	15.1
8 ドイツ	3,833	4,752	2.2	24.0
9 タイ	3,951	4,158	1.9	5.2
10 英国	3,582	3,875	1.8	8.2
合計（その他含む）	192,093	219,861	100.0	14.5

（注）2024年上半期は確定値、2025年上半期は速報値。
（出所）ベトナム税関総局のデータを基にジェトロ作成

輸入

表2 ベトナムの主要国・地域別輸入（通関ベース）（単位：100万ドル、%）

国・地域	2024年上半期	2025年上半期		
	金額	金額	構成比	前年同期比
1 中国	67,018	84,700	39.9	26.4
2 韓国	26,880	28,357	13.4	5.5
3 台湾	10,330	14,775	7.0	43.0
4 日本	10,738	11,592	5.5	8.0
5 米国	7,252	8,870	4.2	22.3
6 タイ	5,577	6,316	3.0	13.2
7 インドネシア	4,809	5,756	2.7	19.7
8 マレーシア	4,761	5,212	2.5	9.5
9 オーストラリア	3,698	3,634	1.7	△ 1.7
10 カンボジア	2,686	3,458	1.6	28.7
合計（その他含む）	179,943	212,197	100.0	17.9

（注）2024年上半期は確定値、2025年上半期は速報値。
（出所）ベトナム税関総局のデータを基にジェトロ作成

ベトナム経済統計

2) 輸出入統計（出所：ベトナム統計総局）

【品目別】（2025年1～7月）

ベトナムの輸出入額(品目別)

輸出				
主要品目	2025年 7月	増減率 (%)	2025年 1～7月	増減率 (%)
電子・電子部品	90.0	52.5	567.1	41.9
電話・電話部品	55.7	2.2	324.6	▲0.4
機械・機械設備	53.1	10.6	322.0	14.6
繊維・衣類	39.1	5.0	225.9	11.0
履物	21.9	3.3	140.9	9.0
輸送機材・部品	16.8	17.0	99.1	13.5
木材・木工品	14.7	5.7	96.5	8.1
水産物	9.7	6.3	60.8	14.2
コーヒー	5.6	45.8	59.9	64.9
玩具・スポーツ用品・部品	11.0	174.8	44.1	117.6
合計	422.7	16.0	2,624.4	14.8
輸入				
主要品目	2025年 7月	増減率 (%)	2025年 1～7月	増減率 (%)
電子・電子部品	138.4	36.9	817.8	37.2
機械・機械設備	55.0	24.8	334.9	24.5
生地・織物	12.1	1.5	87.5	3.2
プラスチック	10.8	4.8	73.2	11.6
金属	9.5	9.5	63.8	17.4
鉄鋼	8.5	▲7.2	62.3	▲9.6
プラスチック製品	9.8	20.9	59.3	19.7
電話・電話部品	9.2	▲0.2	58.8	8.2
自動車・自動車部品	9.5	21.0	58.2	32.5
化学原料	6.9	▲4.3	46.1	▲6.0
合計	400.0	17.8	2,522.6	17.9

速報値、単位：億米ドル、増減率は前年同月比・同期比

出所：統計総局

▲はマイナス

※トランプ政権の相互関税導入前に、米国への駆け込み輸出、中国からの駆け込み輸入（電子メーカーの部材調達）が加速中。（相互関税は2025年7月9日導入）

※対米貿易黒字は大幅に拡大し、2023年1,000億ドル（15兆円）超え、2024年は1,046億ドル。規模は中国（2,800億ドル）、メキシコ（1,500億ドル）に迫る。（2023年11月から「監視対象国」）CF. 日本の対米黒字は約700億ドル。

※ベトナム貿易の構造的問題点：①対米輸出比率30％（アセアンで最も高い） CF. 日本の米国輸出比率は20％。 ②輸出の70％は外資部門による。 ③輸出のGDP比率90％ ④対中輸入比率40％。

※政府は2月5日、25年の国内総生産（GDP）を8％以上成長させる目標を定めた政府決議 25号（25／NQ－CP）を公布し、輸出の成長率目標を12％、貿易黒字の目標額を300億米ドルに設定した。

ベトナム経済統計

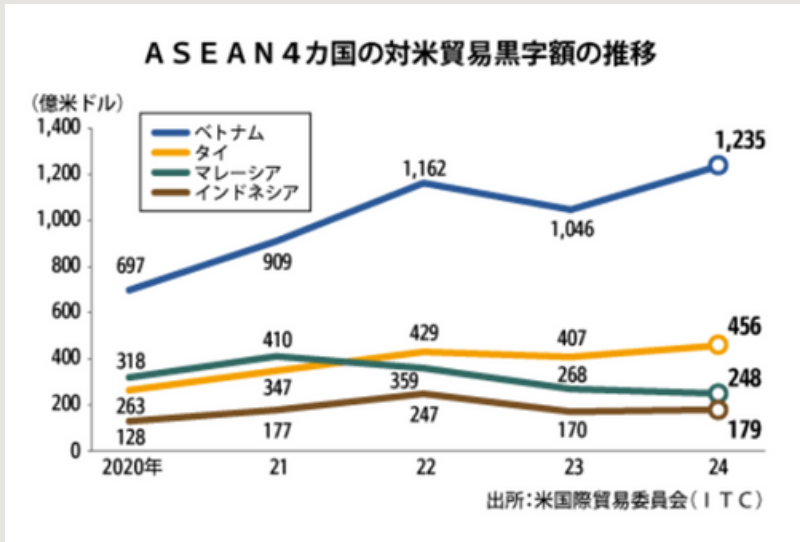
2) 輸出入統計（出所：米ホワイトハウス、米国際貿易委員会） 【トランプ関税】

ASEANに対するトランプ関税の状況

国	発表時期			7月末と 4月との差
	4月	7月前半	7月末	
ミャンマー	44%	40%	40%	-4ポイント
ラオス	48%	40%	40%	-8ポイント
ブルネイ	24%	25%	25%	+1ポイント
ベトナム	46%	-	20%	-26ポイント
インドネシア	32%	32%	19%	-13ポイント
マレーシア	24%	25%	19%	-5ポイント
タイ	36%	36%	19%	-17ポイント
カンボジア	49%	36%	19%	-30ポイント
フィリピン	17%	20%	19%	+2ポイント

出所：米ホワイトハウス

ASEAN 4カ国の対米貿易黒字額の推移



ASEANの対米輸出額
（主要品目、上位抜粋）

国	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
電子機器					
ベトナム	29,336	39,024	49,862	50,298	60,383
マレーシア	30,873	37,728	36,550	30,940	36,396
タイ	16,739	20,463	25,963	27,168	31,099
シンガポール	6,891	7,483	7,367	7,690	8,147
繊維・衣料品					
ベトナム	14,573	16,004	20,017	15,612	16,673
インドネシア	4,048	4,897	6,355	4,695	4,817
カンボジア	3,169	3,829	4,749	3,660	4,179
タイ	1,996	2,863	2,406	1,850	1,954
農産物					
インドネシア	4,094	5,591	6,976	5,586	5,527
ベトナム	3,496	4,283	4,773	3,987	4,843
タイ	4,073	3,984	4,822	4,104	4,675
履物					
ベトナム	6,503	7,495	10,909	7,681	8,841
インドネシア	1,364	1,972	3,077	2,143	2,549
タイ	80	114	179	101	103
林産物					
ベトナム	1,109	1,495	1,919	1,679	2,069
インドネシア	869	1,233	1,657	1,033	1,250
機械					
ベトナム	4,408	7,287	7,863	7,496	9,401
タイ	3,733	5,305	6,687	7,182	7,773
マレーシア	2,672	3,454	4,128	3,737	4,187
鉱物・金属					
ベトナム	2,271	3,829	4,960	4,055	5,094

単位：100万米ドル

出所：米国際貿易委員会（ITC）

ベトナム経済統計

3) 経済成長率（出所：ベトナム統計総局）（四半期毎発表）

	GDP 成長率 (%)
2022年通期（1月～12月）	7.99
2023年通期（1月～12月）	4.25
2024年第1四半期（1月～3月）	5.87
2024年第2四半期（4月～6月）	7.09
2024年第3四半期（7月～9月）	7.40
2024年第4四半期（10月～12月）	7.55
2024年通期（1月～12月）	7.09
2025年第1四半期（1月～3月）	7.09
2025年第2四半期（4月～6月）	7.96

※2025 年目標:2024 年 11 月の国会で GDP 成長率目標を 6.5～7.0%と定めたが、政府はそれを上回る 8%を目標に設定した。2026～2030 年には 10%を超える成長を目指すとしている。

※2045 年までに先進国入りのためには 2045 年まで 10%以上の成長が必要。国内消費の刺激策（付加価値税 VAT の 2%減税の延長(2025 年 6 月まで)や公共投資拡大など)を継続。

※2024 年 1 人当たり GDP は 4,700ドル(推定)（前年より 377ドル増）。2025 年目標は 4,900ドル。

4) インフレ率（出所：ベトナム統計総局）

	インフレ率 (%)
2024年2月	3.50
2024年3月	3.90
2024年4月	4.40
2024年5月	4.44
2024年6月	4.34
2024年7月	4.36
2024年8月	3.45
2024年9月	2.63
2024年10月	2.89
2024年11月	2.77
2024年12月	2.94
2025年1月	3.63
2025年2月	2.91
2025年3月	3.13
2025年4月	3.12
2025年5月	3.24
2025年6月	3.57
2025年7月	3.19

※2024 年通年では 3.63%で上限目標の 4.5%を下回った。政府は電気料金、ガソリン価格の値上げを政策的に阻止してきた。

ベトナム経済統計

5) 為替相場（インターバンクレート）

	円/ドル	ドン/ドル	ドン/円	円/ドン
2021年12月末	115.08	22,770	197.81	0.0051
2024年1月5日	145.74	24,493	169.49	0.0059
2024年2月14日	150.65	24,419	163.93	0.0061
2024年3月13日	147.94	24,680	166.67	0.0060
2024年4月12日	153.34	25,025	163.93	0.0061
2024年5月1日	157.89	25,334	161.29	0.0062
2024年6月13日	157.16	25,443	161.29	0.0062
2024年7月5日	160.68	25,417	158.73	0.0063
2024年8月5日	142.13	25,100	175.44	0.0057
2024年9月13日	140.58	24,563	175.44	0.0057
2024年10月10日	148.86	24,845	166.67	0.0060
2024年11月7日	153.93	25,369	163.93	0.0061
2024年12月12日	152.41	25,378	166.67	0.0060
2025年1月6日	157.84	25,384	161.29	0.0062
2025年2月11日	152.08	25,535	167.93	0.0060
2025年3月6日	147.97	25,504	172.41	0.0058
2025年4月7日	146.35	25,787	177.62	0.0056
2025年5月8日	144.77	25,967	179.40	0.0056
2025年6月6日	144.05	26,059	180.90	0.0055
2025年7月6日	147.71	26,234	177.62	0.0056

※円はドンに対し 2023 年 3 月以来 2 年振りの高値。(2017 年～2021 年まで 1 円 200～230 ドンで推移していた)。

※ドンの対ドル相場は過去最安値を更新中。

※2011 年 10 月 31 日、75.32 円/ドル(円高の過去最高値)

※2024 年 6 月 30 日、1ドル 160 円突破(37 年振り)

6) 失業率（出所：ベトナム統計総局）（四半期毎発表）

地域	2024年 通年	2025年1～3月	2025年1～6月
都市部	2.53	2.38	2.49
農村部	2.05	2.07	2.08
全体	2.24	2.20	2.22

※2024 年労働力人口:5,315 万人(都市部 38.7%、農村分 61.3%)、就業者数 5,209 万人。

※2024 年の平均月収:820 万ドン(約 49,000 円)、都市部 980 万ドン、農村部 720 万ドン。

※失業率が 3%を下回っている状況は、労働市場がひっ迫しており、人材獲得競争が加速する。

ベトナム経済統計

7) 外国人旅行者数（出所：ベトナム統計総局）

ベトナムの外国人旅行者数				
国・地域	2025年7月		2025年1～7月	
	旅行者 (万人)	前年同月比 増減率(%)	旅行者 (万人)	前年同期比 増減率(%)
中国	39.1	56.9	311.8	45.7
韓国	31.7	2.6	252.5	▲2.5
台湾	10.7	5.1	73.7	0.6
米国	7.3	15.3	52.2	9.1
日本	5.6	25.5	44.9	18.2
ロシア	5.5	288.7	31.5	156.6
インド	5.0	53.3	38.7	42.5
オーストラリア	4.8	26.0	32.4	15.1
カンボジア	4.1	44.2	40.1	54.4
フィリピン	3.7	70.0	25.5	99.1
その他	38.9	-	319.5	-
合計	156.3	35.7	1,222.7	22.5

※▲はマイナス
出所：統計総局

※政府が定めた当初の年間目標 800 万人を 2024 年 6 月時点で上回り、観光総局は年間目標を前年比 30% 増の 1,700～1,800 万人としたが、1,758.4 万人で達成した。(2023 年 1,260 万人)

※2025 年の政府目標は 2,200～2,300 万人。(コロナ禍前の 2019 年の 20% 増)

8) ベトナムの対外投資

●2024年

2024年合計投資額6.65億ドル（約1,050億円；157.7%）

新規164案件、6.04億ドル、追加26案件、0.61億ドル

国別：①ラオス28.8%、②インドネシア20.7%、③インド13.5%、計31か国

業種：①専門サービス30.2%、②製造業21.0%、③電力14.2%

●2024年末までの累計

累計案件数：1,825案件

累計投資額：225.9億ドル（約3.6兆円）

国別：①ラオス25.1%、②カンボジア13.0%、③ベネズエラ12.6%

業種：①鉱業31%、②農林水産業15%、③情報通信13%

●ベトナムから日本への投資

2024年4月1日、コニカミノルタ（59%）とFPTジャパンホールディングス（東京都港区）（41%）は複合機ソフトウェア開発の合弁会社を日本に設立。同時にハノイ市に子会社KONICA MINOLTA FPT SOLUTION LABS VIETNAMを設立。

ニュースレター 2025年7月

2025年8月12日

商工省がベトナムと米国の相互貿易交渉についての情報を発表

(出所：BAO CHINH PHU)



8月1日午後、商工省はベトナムと米国間の相互貿易交渉に関して発表しました。

商工省によると、2025年4月末以降、グエン・ホン・ジェン商工大臣、ジェイミーソン・グリア米国通商代表部（USTR）代表、ハワード・ラトニック米国商務長官の間で、直接交渉やオンライン交渉が数多く行われました。

2025年8月1日早朝（ベトナム時間）、ホワイトハウスはドナルド・トランプ大統領の相互関税調整に関する大統領令を公表し、これに基づき米国は付録Iに記載されている69の国と地域に対する相互関税を調整することを決定しました。この付録によれば、ベトナムに対する相互関税は46%から20%に引き下げられます。

商工省は、今後双方が、開放性、建設性、平等性、独立・政治制度の尊重、相互利益、互いの発展レベルへの配慮という原則に基づき、相互貿易協定の締結に向けて次のステップについて協議と実施を継続することを確認しました。

ハノイ市は外国直接投資(FDI)誘致で国内トップ：画期的な進歩と可能性を創出

(出所：THANG LONG CHINH PHU)



世界経済が多くの困難に直面する中、ハノイ市はベトナムの外国直接投資（FDI）誘致において、輝かしいスポットとして浮上しました。

ハノイ市財務局のレ・チュン・ヒュー副局長は1986年以来、ハノイ市はベトナム国内でFDI誘致において有力な地域の一つとしての地位を維持してきたと述べました。多額の資本を誘致している主要な分野は、不動産（36.54%）、製造・加工産業（23.61%）、貿易・商業サービス（12.43%）、科学技術・専門活動（12.4%）などです。

特に、2025年の上半期（最初の6ヶ月）で、FDI資本フローは劇的に増加し、36億7000万米ドルを超えました。これは2024年の同期と比較して216%増加し、国内の1番の地位に上りました。注意すべき点は追加投資89件のプロジェクトで総額31億4,300万米ドルの付加価値が、この実績に大きく貢献していることで、既存の投資家の信頼を得ました。

ホーチミン市輸出加工区および工業団地の管理委員会の設立

(出所：BAO CHINH PHU)



チャン・ホン・ハー副首相は、ホーチミン市輸出加工・工業団地管理委員会の設立に関する2025年7月28日付決定第1625/QĐ-TTG号に署名しました。

この決定によると、ホーチミン市輸出加工・工業団地管理委員会は、バリア・ブントウ工業団地管理委員会、ビンズオン工業団地管理委員会、そしてホーチミン市輸出加工・工業団地管理委員会を合併して設立されます。

ホーチミン市輸出加工・工業団地管理委員会（以下、「管理委員会」という）は、ホーチミン市人民委員会に属する機関で、ホーチミン市輸出加工・工業団地の直接的な国家管理機能を果たし、法律の規定に従って、ホーチミン市の輸出加工・工業団地内の企業に対する投資、生産、事業活動に関連する公共行政サービスおよびその他の支援サービスの提供を管理・組織します。

管理委員会は、法人格や口座、国章を付した印章を有し、国家行政管理費、管理委員会運営費、開発投資資本は計画に基づく国家予算、管轄国家機関に規定されるその他の資金源から支給されます。

首相と住友商事株式会社社長の接見

(出所：BAO CHINH PHU)

7月22日午後、ファム・ミン・チン首相は、住友商事株式会社（日本）の多角化都市開発事業本部長である本田幸人氏と面会しました。また、伊藤直樹駐ベトナム日本国特命全権大使も同席しました。面会では、本田幸人氏がベトナムにおける住友商事株式会社の活動をはじめ、タインホア工業団地（フェーズ1）の建設・インフラ事業における投資プロジェクト、ハノイ北部スマートシティ合併事業への参画の進捗状況、そしてバンフォン2ガス火力発電所プロジェクトの提案について報告しました。



同社は、エネルギー、鉄道、スマートシティ分野における協力を今後も推進し、両国間の良好な関係の発展に貢献できるよう尽力していきます。

首相は、ベトナムと日本の包括的戦略的パートナーシップが順調に発展していることを踏まえ、双方が実用的かつ効果的な協力プロジェクトを推進するよう求めました。

ベトナム政府、各省庁、各地方は、住友商事株式会社をはじめ、全日本企業が公開性、透明性、行政手続きの簡素化、法規制の遵守、問題の迅速な解決、プロジェクトの早期稼働に向けて、投資と事業活動を効果的かつ持続的に展開できるよう、あらゆる有利な条件を支援し、創出していきます。

日本はベトナムの半導体・AI産業の発展に積極的に支援することを約束

(出所：BAO CHINH PHU)



7月10日、マレーシアのクアラルンプールで開催された第58回ASEAN外相会議に出席した際、ブイ・タン・ソン副首相兼外相は日本及びスイスの外務大臣と会談しました。

岩屋毅外務大臣との会談において、双方は、両国間の包括的戦略的パートナーシップが積極的に発展し、あらゆる分野においてより実質的かつ効果的なものとなっていることに喜びを表しました。政治的信頼は引き続き強化され、投資、貿易、労働協力など強化され、ハイレベル交流はますます緊密化しています。

双方は、科学技術、イノベーション、質の高い人材育成といった新たな協力の柱の実現を共同で促進することで合意しました。

岩屋毅外務大臣は、日本がベトナムの半導体産業の発展、そしてデジタルトランスフォーメーション、グリーントランスフォーメーション、科学技術、AIといった新分野における質の高い人材育成を積極的に支援していくことを確認しました。

会談では、双方は共通の関心がある地域的・国際的課題、特にASEANと日本、メコン地域と日本の協力をより実質的かつ効果的なものに推進することについて協議しました。

日本、ベトナム人学生への建設工学研修機会を拡大

(出所：BAO CHINH PHU)

ベトナムと日本の間の質の高い人材育成の協力戦略において、建設業は計画的な投資を受ける分野の一つになりつつあります。

質の高い人材育成のための協力戦略において、日本は技術移転にとどまらず、研修プログラムの設計、講師の派遣、奨学金の支援、学生のインターンシップ機会の拡大などに直接関与しています。今日の代表的なモデルの一つが、日越大学（VNU）が実施する土木工学・エンジニア（ECE）分野の「ベトナムにおける日本留学」プログラムです。

ベトナムと日本両国において建設での質の高いエンジニア不足に悩む中、このプログラムは多くの企業の注目を集めています。多くの日本企業は、インターンシップ、キャリアオリエンテーションセミナー、直接採用などを通じて、学生在学中に積極的に候補者を獲得しています。



日本はクアンニン省にとって第2位のFDI投資国

(出所：BAO CHINH PHU)



現在までにクアンニン省は、日本の投資家から15件のプロジェクトを受け入れており、総FDI資本の16.5%を占め、これらのプロジェクトのうち11件は省内の工業団地や経済特区に集中しており、総投資資本は2億9,000万ドルを超えています。

クアンニン省は、その魅力を高めるため、静岡、鳥取、堺（大阪）、北海道、滋賀など、多くの日本の地方と二国間協力プログラム、文化交流、投資促進などを通じて戦略的パートナーシップを積極的に構築・維持してきました。今後も、クアンニン省は対日投資促進を継続し、特に2025年に札幌（北海道）で開催されるベトナムフェスティバルへの参加を予定しています。これは、日本のビジネスコミュニティに優遇政策と発展の可能性を紹介する大きい機会となります。

現在、クアンニン省には、製造業、グリーンエネルギー、物流、港湾、デジタル技術、人工知能、スマート農業など、日本の能力と技術に適した強力な分野を発展させる余地がまだたくさんあります。

優遇輸入税の最新情報：多くの政策が自動車産業に有利

(出所：BAO CHINH PHU)

政府は、2025年7月8日付で、輸出関税表、特惠輸入関税表、物品リスト及び絶対税率、複合関税、関税割当枠外輸入関税に関する政令第26/2023/NĐ-CP号を改正・補足する政令第199/2025/NĐ-CP号を公布しました。この改正政令は、2025年7月8日から発効します。

政令199/2025/NĐ-CPは、税制優遇プログラムに基づく輸入自動車部品に対する優遇輸入税率の適用を受けるための最低生産量に関する条件を改正するものです。この規制は、自動車、特に環境に優しい自動車の製造・組立を行う企業を支援することを目的としています。



さらに、政令199/2025/NĐ-CPでは、政令第26/2023/NĐ-CP号で発行された課税対象品目リストに従い、付録I - 輸出関税表、付録II - 特惠輸入関税表に指定されているいくつかの品目に対する輸出税率と特惠輸入税率も引き上げられます。

ベトナム・日本大学連携プロジェクトを積極的に推進

(出所：BAO CHINH PHU)



7月17日午後、レ・タン・ロン副首相は政府本部で、ベトナム国民の親しい友人である日越友好議員連盟特別顧問の武部勤氏と面会しました。

レ・タン・ロン副首相は、文化交流や国民交流や地域協力などの分野でベトナムと日本の友好と協力を促進し、また、長年にわたり日越大学建設プロジェクトの実施促進を通じて教育協力と人材育成に尽力してきた武部勤氏の貢献と献身を高く評価し、感謝の意を表しました。

武部勉氏は、ベトナムからの支援のおかげで、本学はよい成果を達成できたと話し、また、日越大学による情報技術研修センターや人材育成センターの設立、研修やキャリアガイダンスの実地など、今後実施予定の計画について述べました。

副首相は、武部勤氏が、半導体とデジタル変革分野の優秀な人材の育成に重点を置き、両国のニーズとベトナムの科学技術開発、デジタル変革、イノベーションの戦略に合致する方向でプロジェクトの発展を引き続き推進することを期待しています。

輸出実績：7ヶ月で予想以上の成果

(出所：BAO CHINH PHU)



商工省の情報によると、2025年の最初の7ヶ月間の輸出総額は2,618億米ドルに達すると予測されており、これは2024年の同時期と比較して14.6%増加し、設定された輸出成長率の目標を上回る見込みです。これに伴い、月平均輸出額は374億米ドルとなり、5月と6月はいずれも395億米ドルを超えました。7月だけでも、輸出額は過去最高の416億米ドルを超えると予想されています。

輸出入局長のグエン・アン・ソン氏は緊密な統合の状況において、企業は貿易政策を把握し、輸入市場からの技術的障壁を積極的に改善し、製品の品質を向上させ、技術に投資し、デジタル変革を適用して国際基準を満たす必要があると述べました。

所管官庁側では、商工大臣のグエン・ホン・ジェン氏が省庁傘下の部署に対し、協議の質の向上を継続し、仕組みや政策を充実させるよう要請しました。特に、我が国が加盟しているFTAに基づく国際的な約束を包括する政令や通達です。

それに加え、国内企業は外資企業（FDI）や大手グローバル企業の生産・サプライチェーンに参加できるような繋がりを促進し、産業発展の市場を創出します。

ダナン市、日本との包括的協力を強化

(出所：BAO CHINH PHU)



7月4日午後、ダナン市は「ダナンで日本との出会い：ベトナムと日本の包括的戦略的 パートナーシップの促進」会議を開催しました。

会議の終わりに、ダナン市は日本の省・市との関係をさらに深めたいと発表しました。観光に関しては、ダナン市は双方の航空会社、旅行代理店、関係当局が連携し、ダナンと日本の地方都市間の新たな直行便の開設を促進することを期待しています。

イノベーションの分野では、ダナン市は、イノベーションエコシステムの開発、特に情報技術、人工知能（AI）、マイクロチップ（半導体）、スマートシティなどの分野において日本のパートナーとの協力を強化する意向を表しました。

同市は、ダナン - 名古屋や ダナン - 神戸などのイノベーションセンターへのR&D連携プログラム、技術移転、スタートアップ支援、投資を奨励しています。

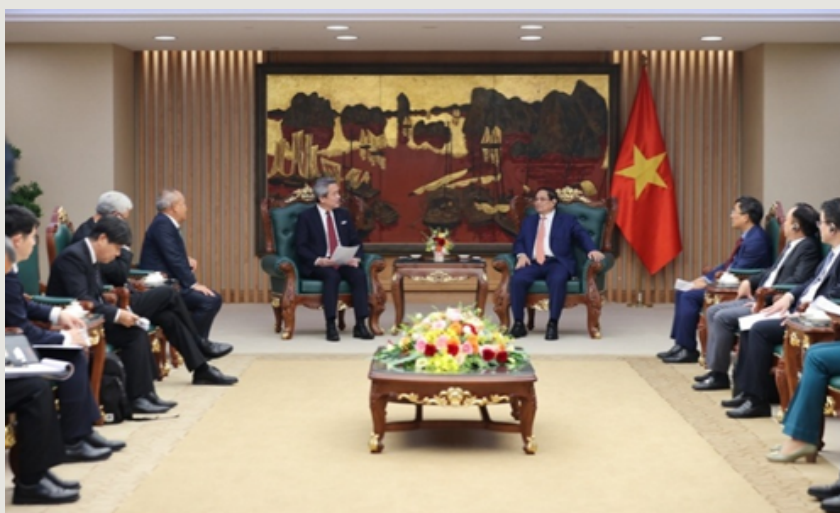
首相、丸紅グループ（日本）のベトナムへの戦略的投資拡大を歓迎

(出所：BAO CHINH PHU)

7月14日午後、ファム・ミン・チン首相は、ベトナムを訪問した丸紅株式会社（日本）の大本正之代表取締役と面会しました。

面会で、大本正之氏は、ベトナムが多くの戦略的政策を実施し、ビジネス環境がますます改善し、投資家にとってより有利な条件を作り出していること、特に、省庁の合理化の改革、行政単位の新編が、業務効率の向上、行政手続きの簡素化、許認可および意思決定プロセスの短縮に役立つことを高く評価しました。

首相は、丸紅が今後ベトナムへの投資を拡大する計画を歓迎し、ベトナム政府は「利益の調和とリスクの共有」の精神に基づき、日本企業を含む外国企業がベトナムで効果的に投資し、事業を行えるよう常に有利な条件を整えていくと確認しました。



メコン・日本協力における民間セクターの重要な役割

(出所：BAO CHINH PHU)



7月10日午後、マレーシアのクアラルンプール・コンベンションセンターにてブイ・タン・ソン副首相兼外相が、第58回ASEAN外相会議及び関連会議の枠組みの中で第16回日本・メコン外相会議の共同議長を務めました。

会議にて、加盟国は、「日本・メコン戦略2024」実施初年度が、投資環境の改善、ハイテクおよび人工知能（AI）の応用能力の向上、地域内の交通インフラの連携において新たな一步を踏み出すことに貢献したと評価しました。

ブイ・タン・ソン副首相兼外相は、創造的で適応力のあるMJCメカニズムを構築するために、新たな思考、新たな方法、新たなアプローチで日メコン協力を実施すべきであると述べました。また、今後、日メコン協力は3つの優先分野に焦点を当てるべきであると提案しました。

第一に、ハードインフラとソフトインフラの連携を強化し、越境貿易イニシアチブを実施し、中小零細企業(MSMES)の能力を高めます。第二に、デジタル化とイノベーションを加速し、デジタルセンターを開発し、あらゆるセクターの生産・管理にグリーンテクノロジーを適用します。第三に、食料・水・エネルギー・安全保障、再生可能エネルギー開発への投資・技術移転といった課題に対処するため、セクター横断的なソリューションを強化します。

副首相兼外相は、MJCが上記の協力分野を実現するため、民間セクターが重要な力であることを強調しました。この精神に基づき、加盟国は、日メコンビジネスコミュニティの潜在力と貢献を促進するために、定期的に日メコンビジネスフォーラムを開催するという副首相兼外相のイニシアチブを歓迎しました。

北中部の企業と国際市場との繋がり

(出所：BAO CHINH PHU)

クアンチ省が共催した国際貿易プログラムで北中部の60社以上の企業と15の海外パートナーを結びつけ、輸出を促進し、同地域における持続可能なサプライチェーンを発展する機会を広げました。

このプログラムには、北中部各県から60社以上の企業、協同組合とタイ、日本、中国、ラオスなどの戦略的市場から15社の企業や販売業者が参加しました。貿易協議、製品展示、現地調査、関係者間の直接的なつながりなど、さまざまな活動が行われていました。

このプログラムは、国内企業が潜在的な輸出市場に接続する機会を創出するだけでなく、技術革新の促進、生産能力の向上、そして世界的な流通チェーンへのより深い統合にも貢献します。

